

公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	公益財団法人 ちば国際コンベンションビューロー	県所管課	総合企画部 国際課 商工労働部 経済政策課
代表者	代表理事 佐藤 忠信	電 話	043-223-2427・2733
所在地	千葉県美浜区中瀬2-6 WBGマリブイースト14階		
電 話	043-297-4301		
設立年月日	平成元年6月1日(平成13年4月1日(財)千葉国際交流協会と統合)		
ホームページ アドレス	https://www.ccb.or.jp/		
事業内容	本財団は、千葉県の有する歴史、文化、経済その他の地域的特性を生かし、千葉県で開催される会議、報奨・研修旅行、国際会議及びイベント事業等(以下「MICE」という。)を推進するとともに、国際交流の促進等を図り、もって地域経済の活性化及び文化の向上並びに国際相互理解の増進に資することを目的とする。		

1 出資等の状況(H30.4.1現在)

(単位:千円)

資本金(又は出捐金)	2,135,050
------------	-----------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	1,300,000	60.9%	1	
千葉市	200,000	9.4%	2	
船橋市	25,000	1.2%	3	
浦安市	25,000	1.2%	3	
成田市	21,000	1.0%	5	
習志野市	15,000	0.7%	6	
(株)幕張メッセ	10,000	0.5%	7	
(株)オリエンタルランド	10,000	0.5%	7	
鴨川市	9,000	0.4%	9	
銚子市ほか244者	520,050	24.4%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H30.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体		
	県		
	市町村		
	国又は政府系機関		
	民間法人		
その他			

3 財務状況

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	27年度	28年度	29年度
総資産	2,343,295	2,342,834	2,353,841
負債	81,871	83,499	94,365
(うち有利子負債)	0	0	0
純資産	2,261,424	2,259,335	2,259,476
累積損益(利益剰余金)	126,374	124,285	124,426

(2)損益計算書から

(単位:千円)

項 目	27年度	28年度	29年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	241,724	254,121	266,329
経常損益	-2,858	-2,089	141
当期損益	-2,863	-2,089	141
減価償却前当期損益	-2,850	-1,665	224

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	27年度	28年度	29年度
借入金残高	40,000	40,000	40,000
うち県からの借入金残高	40,000	40,000	40,000
うち県以外からの借入金残高			
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高			

※一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人(特例法人(従来の公益法人)含む。)については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 純資産⇒正味財産合計

利益剰余金⇒一般正味財産

〈損益計算書〉 損益計算書⇒正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額)

経常損益⇒当期経常増減額

当期損益⇒当期一般正味財産増減額

※累積損益(利益剰余金)については、基本金又は基本財産に相当するものを除いたものとなる。

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	27年度	28年度	29年度
委託料	千葉県フィルムコミッション運営事業、千葉県スポーツコンシェルジュ運営事業、外国人テレホン相談事業ほか	52,089	57,941	68,964
補助金・交付金・負担金	コンベンションの振興、国際化及び国際交流の推進を図ることを目的に補助	112,187	112,168	111,497
合計		164,276	170,109	180,461

(2) その他

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	27年度	28年度	29年度
利子補給				
税の減免額				
出資金				
貸付金				
上記以外のもの				
合計		0	0	0

(3) 委託料のうち再委託に関するもの

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	27年度	28年度	29年度
委託料のうち再委託したもの		10,893	7,635	13,933
再委託のうち入札によるもの				
再委託のうち随意契約によるもの		10,893	7,635	13,933

6 役職員の状況

(1) 役職員数(各年度7月1日現在)

(単位:人)

項目	28年度	29年度	30年度
常勤役員数	2	2	2
うち県退職者	1	1	1
うち県派遣職員	0	0	0
常勤職員数	22	21	23
うち県退職者	3	3	3
うち県派遣職員	2	2	2

(2) 役職員の平均年収等の状況

項目	28年度	29年度	30年度
役員数(県派遣又は県OB)	2人(1.25人)	2人(1人)	2人(1人)
役員平均年齢	63歳	64歳	64歳
平均年収(千円)	7,354千円	7,355千円	7,056千円
職員数(県派遣又は県OB)	21.75人(4.75人)	21.5人(5人)	23人(5人)
職員平均年齢	49.32歳	49.5歳	50.91歳
平均年収(千円)	5,661千円	5,727千円	5,898千円

- ① 対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)
- ② 役職員数は実人員を記入してください。
- ③ 平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出すること。

※役職員数は実人員を記入してください。

平成30年度中の毎月1日現在の役職員数を合計し12か月で割り、小数点第2位を四捨五入してください。

例: 4月の役員数が5名、9月末で1名減り、年度末は4名であった場合は4.5人となります。

※平成30年度の平均年収については推計となる。

7 改革方針の取組状況

改革方針(区分)	県と連携した経営改善
改革方針(概要)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際的なMICE誘致競争が激化しているなか、平成26年度に行ったMICE誘致体制の強化についてその効果を検証するとともに2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催を踏まえ、関係機関とのネットワーク強化やアフターコンベンションの充実など、誘致活動の一層の強化を図る。 ・ 国際交流部門については、ボランティアの育成や交流団体のネットワーク化などをさらに推進し、「多文化共生」時代の要請に適切に対応していく。 ・ 収入の50%以上を県支出が占めているが、今後は賛助会員の確保や基本財産の最適な運用等による自己財源の充実を図るとともに、一層の事務の合理化を図り、経営改善に引き続き取り組む。
取組状況	<p>○平成26年度の人員増などの体制強化に伴い、これまでの誘致対象であった国際会議だけでなく、インセンティブ旅行等にも範囲を拡大して誘致活動を展開した。また、海外商談会等への参加回数を増やし、積極的な誘致活動を行った。それらの結果、平成26年度以降、県内へのMICEの誘致件数が増加している(H25:52件、H26:94件、H27:82件、H28:130件、H29:140件)。</p> <p>○知事からの招聘状の発出や会議主催者が負担する国際会議開催経費の補助、見本市への共同出展等、県、関係市、関係機関と連携した誘致活動を実施した。</p> <p>○平成27年度に観光庁から千葉県千葉市が「グローバルMICE強化都市」に選定され、誘致活動に係るコンサルティング等といった支援事業を受けている。当財団も平成27～28年度にこの事業に積極的に関与し、MICE誘致に関する新たな知識・手法の習得に努めた。その取組を経て平成29年度に策定したロゴマーク等を活用し誘致活動を行っている。</p>

	<p>○平成27年度より県から千葉県スポーツコンシェルジュ運営事業を受託して以来、国際スポーツ大会やその事前キャンプの県内誘致に向けた活動を積極的に展開し、県内の各種施設を紹介する一元的窓口・ワンストップセンターとして大きな役割を担っている。また、従前から県より受託している千葉県フィルムコミッション運営事業についても、県補助金制度の創設とともに人員体制が強化され、実績を大きく伸ばしている。</p> <p>○国際交流部門については、各種ボランティアの育成、国際フェスタCHIBAの一層の充実を図るとともに意見交換会などの開催を通じ交流団体とのネットワーク化をさらに推進する。加えて、ホームページや印刷物、メーリングリストなどにより、民間交流団体等の活動状況、在住外国人のための生活情報や国際交流センターの事業などを情報提供するとともに、外国人テレホン相談や在住外国人のための無料法律相談などを引き続き実施し、「多文化共生」時代の要請に適切に対応していく。</p> <p>○賛助会員からの会費収入の維持に努めるとともに、マイナス金利などの厳しい経済情勢の中で、基本財産の運用収入の大幅な減額の回避に努め自己財源の確保を図った。また、紙媒体での機関誌の発行をウェブサイトやメールでのMICE情報の配信に切り替えて経費を削減するなど、事務の合理化を行った。</p>
<p>その他(特記事項等)</p>	

* 平成28年4月に千葉県行政改革推進本部で決定した改革方針とその取組状況を記載してください。